

環境パフォーマンスデータ

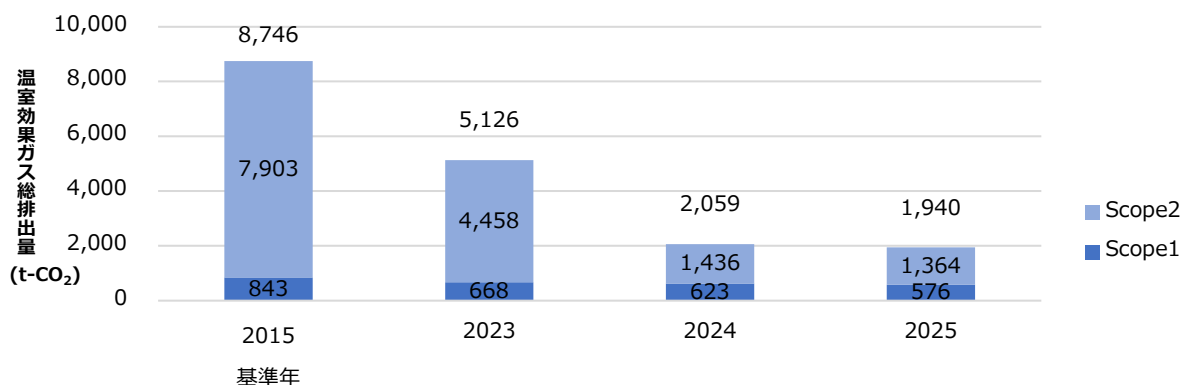
事業所とその周辺的环境保全と法令遵守の観点から、設備の維持管理、化学物質の適正管理を行い、汚染防止を図っています。

また、事業に伴い排出／使用される温室効果ガス、廃棄物、水資源などの実績量を把握し、当社事業所における環境負荷状況の監視を定期的に行っています。

エネルギー使用量

■ 温室効果ガス(GHG)総排出量 (Scope1、Scope2)

二酸化炭素に換算した事業所の温室効果ガス総排出量は以下の通りです。



上記の温室効果ガス総排出量は、WRI/WBCSD GHG プロトコルの Scope1 と Scope2 の合計(t-CO₂)

【換算係数】 購入電力: 省エネ法報告値の電力会社毎の換算係数を使用

液化石油ガス: 6.527t-CO₂/千m³、都市ガス: 2.05t-CO₂/千m³、熱: 0.0468t-CO₂/GJ

ガソリン: 2.29t-CO₂/kL、軽油: 2.62t-CO₂/kL、灯油: 2.5t-CO₂/kL

	2015 年度 基準年	2023 年度	2024 年度	2025 年度
Scope1 + Scope2 (t-CO ₂)	8,746	5,126	2,059	1,940
原単位 (t-CO ₂ /就業日数)	36.14	21.63	8.62	8.15

■ 電力使用量

当社事業所の電力量は以下の通りです。

	2015 年度 基準年	2023 年度	2024 年度	2025 年度
総電力量 (MWh)	13,636	11,119	10,441	10,063
再生可能エネルギー由来の電力 (MWh)	0	2,211	7,524	7,284
再生可能エネルギー比率 (%)	0.0	19.9	72.1	72.4

■ 温室効果ガス(GHG)総排出量 (Scope3)

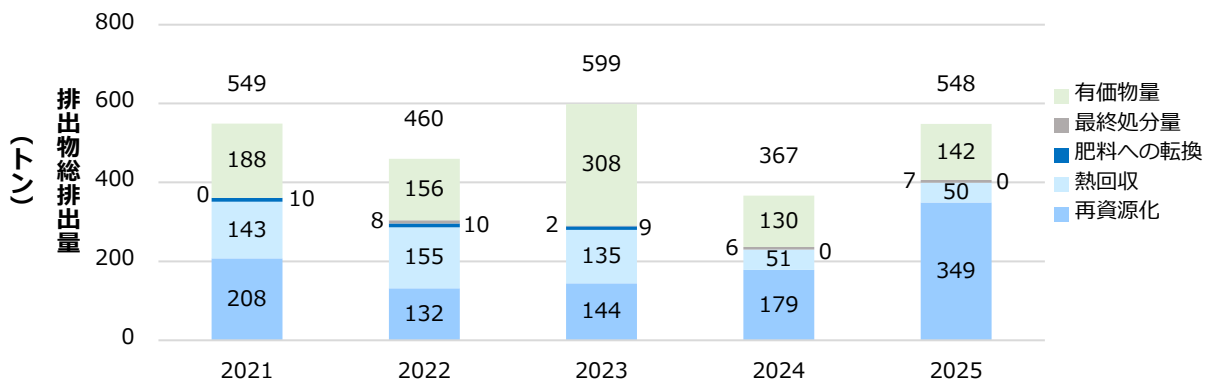
二酸化炭素に換算した温室効果ガス総排出量は以下の通りです。カテゴリ11の算定方法について、スキャナー製品はエコリーフ環境ラベルの申請情報を使用した算定方法へ2024年度から変更しました。

カテゴリ	カテゴリ名	排出量[t-CO ₂]				2025年度 Scope3 全体に占める 割合[%]
		2015年度 基準年	2023年度	2024年度	2025年度	
カテゴリ1	購入した製品・サービス	97,558.8	42,201.9	39,047.1	31,575.7	50.7
カテゴリ2	資本財	4,580.3	12,889.9	3,174.9	4,688.5	7.5
カテゴリ3	Scope1,2に含まれない燃料 及びエネルギー関連活動	5,331.4	4,210.2	4,271.2	3,475.6	5.6
カテゴリ4	輸送、配送（上流）	611.7	467.0	455.6	847.4	1.4
カテゴリ5	事業から出る廃棄物	62.1	41.3	88.4	128.2	0.2
カテゴリ6	出張	991.5	893.2	899.5	927.9	1.5
カテゴリ7	雇用者の通勤	3,997.2	2,653.7	702.0	671.1	1.1
カテゴリ8	リース資産（上流）	対象外	対象外	対象外	対象外	対象外
カテゴリ9	輸送、配送（下流）	対象外	対象外	対象外	対象外	対象外
カテゴリ10	販売した製品の加工	対象外	対象外	対象外	対象外	対象外
カテゴリ11	販売した製品の使用	10,154.0	5,833.0	21,740.0	19,933.9	32.0
カテゴリ12	販売した製品の廃棄	対象外	対象外	対象外	対象外	対象外
カテゴリ13	リース資産（下流）	対象外	対象外	対象外	対象外	対象外
カテゴリ14	フランチャイズ	対象外	対象外	対象外	対象外	対象外
カテゴリ15	投資	対象外	対象外	対象外	対象外	対象外
合計		123,287.0	69,190.2	70,378.7	62,248.4	100.0

廃棄物等総発生量

当事業所の廃棄物総発生量は以下の通りです。事務所系、工場系のすべての事業所において、熱回収、再資源化などによる有効活用を推進しています。

廃棄物発生量は、2012年度から2014年度の平均555トンの5%以上削減した量527トン以下に抑制することを目標として取り組みました。横浜本社の9階東フロアの返却、PFUクオリティサービス株式会社の本社移転と大型商談対応に伴う不用品排出により、2024年度より発生量は増加しましたが、2025年度実績は406トン(27%減)となり、目標を達成しました。



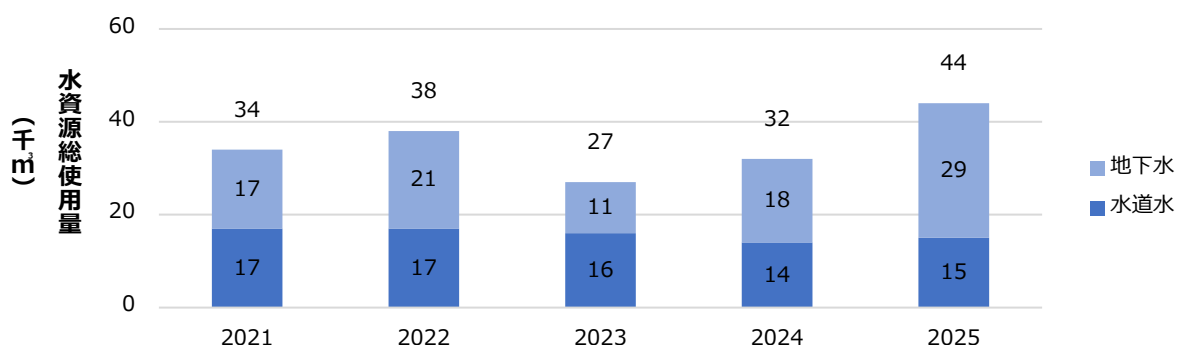
(トン)

排出物	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
最終処分量	0	8	2	6	7
肥料への転換	10	10	9	0	0
熱回収	143	155	135	51	50
再資源化	208	132	144	179	349
廃棄物発生量	361	304	291	236	406
有価物量	188	156	308	130	142
総排出量 (廃棄物発生量 + 有価物量)	549	460	599	367	548

水資源総使用量・総排水量

当社事業所の水資源総使用量・総排水量は以下の通りです。

■ 水資源総使用量

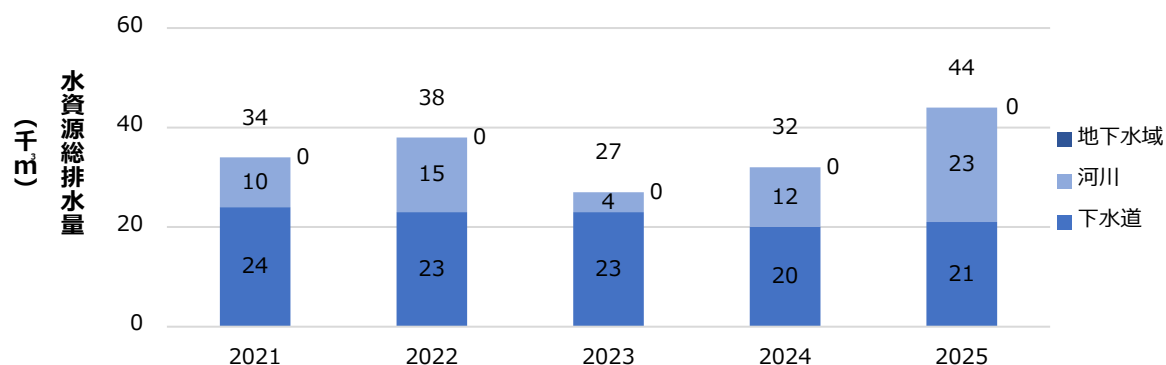


水資源の用途は、全事業所における生活用水と冬季の館内加湿(水道水)及び、本社における夏季の植栽散水(地下水)、本社と ProDeS センターにおける融雪(地下水)です。当社事業所では水資源を生活用水として使用しています(工業用水には使用していません)。

水資源総使用量は、2018 年を基準年として 1 %以上削減した量 35.6 千m³以下とすることを目標として取り組みました。2025 年度は、降雪量が多く融雪(地下水)が増加したため、実績 44 千m³(23%増)で目標未達成となりました。

水資源は生活用水として使用しており、再使用やリサイクルに使用している水資源はありません。

■ 水資源総排水量



排出した水資源の内訳は、生活排水(下水道)、融雪用の地下水利用(河川)、植栽等の散水(地下水域)です。事業所から排水する水質を確保するために自主管理値を設定し、継続的に水質の監視・測定を行っています。

2025 年度は、降雪量が多く融雪のための地下水使用量が増加し、河川への排水量が増加しました。

	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度	2025 年度
水資源総使用量・総排水量 (千m³)	34	38	27	32	44
原単位 (千m³/就業日数)	0.14	0.16	0.12	0.13	0.18

化学物質取扱実績

設計・開発、評価、製造、保守、構内清掃などに使用する化学物質について、その量に関わらず年間取扱量(注 6)を集計しています。

(注 6) 取扱量は、使用量と廃棄量の合計

■ PRTR 法対象化学物質

2025 年度の PRTR 法対象化学物質取扱量は以下の通りであり、都道府県等へ届出が必要な年間取扱量に達した化学物質はありませんでした(注 7)。

取扱量は、2012～2014 年度の平均 0.132 トン以下に抑制することを目標として取り組みました。

2025 年度実績は、0.137 トン(3.8%増)となりました。

PRTR 法対象化学物質の年間取扱量(第一種指定化学物質)

(トン)

化学物質名	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度	2025 年度
直鎖アルキルベンゼンスルホン酸及びその塩	0.031	0.031	0.036	0.034	0.032
2-アミノエタノール	0.025	0.019	0.025	0.027	0.024
ポリ(オキシエチレン) = アルキルエーテル	0.021	0.023	0.026	0.019	0.017
N, N-ビス(2-ヒドロキシエチル) アルカンアミド(注8)	対象外	対象外	0.017	0.017	0.016
銀及びその水溶性化合物	0.022	0.019	0.012	0.013	0.013
鉛及びその化合物	0.000	0.000	0.000	0.012	0.000
その他	0.008	0.007	0.023	0.043	0.035
合計	0.107	0.098	0.140	0.165	0.137

(注 7) 第一種指定化学物質は 1 トン/年以上、特定第一種指定化学物質は 0.5 トン/年以上

(注 8) 2023 年 4 月 PRTR 法改正施行により、対象化学物質に追加

■ VOC(揮発性有機化合物)

VOC の排出規制対象となる特定施設はありませんが、自主的な取り組みとして VOC 取扱量の維持管理を行っています。

取扱量は、2012～2014 年度の平均 1.266 トン以下に抑制することを目標として取り組みました。2025 年度実績は、PFU クオリティサービス株式会社の本社移転などにより、調理器具の除菌用途のエタノール使用量が減少(0.08 トン減)しました。全体としては 0.746 トン(41.1%減)となり目標を達成しました。

VOC の年間取扱量

(トン)

化学物質名	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度	2025 年度
エタノール	0.053	0.052	0.110	0.484	0.381
イソプロピルアルコール	0.809	0.465	0.360	0.346	0.294
酢酸ブチル	0.058	0.074	0.040	0.046	0.064
その他	0.018	0.023	0.014	0.028	0.008
合計	0.938	0.614	0.524	0.905	0.746

■ 温室効果ガス

PFU で取り扱っている 2025 年度の温室効果ガス取扱量は以下の通りです。2025 年度の年間取扱量を二酸化炭素に換算すると約 0.009 トンに相当します。2024 年度に不要な化学物質の廃棄をすすめたことにより、取扱量は大幅に減りました。取扱量の削減目標は、当社事業所全体の温室効果ガス総排出量削減として取り組んでいます。

温室効果ガスの年間取扱量(二酸化炭素換算)

(トン)

化学物質名	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度	2025 年度
1・1・1・2-テトラフルオロエタン(HFC-134a)	7.061	6.155	4.119	7.669	0.006
二酸化炭素	0.000	0.000	0.020	0.005	0.002
1・1-ジフルオロエタン(HFC-152a)	0.059	0.233	0.107	—	—
合計	7.120	6.388	4.247	7.674	0.009

環境法令遵守

事業所とその周辺的环境保全と法令遵守の観点から、水質、騒音／振動の定期的な測定を実施しています。

■ 水質測定結果

本社、ProDeS センター、PFU テクノワイズ高松倉庫では、事業所からの排水の水質維持に取り組んでいます。測定の結果、測定値は法規制値を超えておらず、水質に問題はありませんでした。

	規制項目	単位	法規制値	2025年度 測定値	判定
本社 (A・B棟)	水素イオン濃度(pH)	－	5を超え9未満	8.0	○
	生物化学的酸素要求量(BOD)	mg/L	600未満	96	
	浮遊物質(SS)	mg/L	600未満	120	
	鉱油類含有量	mg/L	5以下	0.5未満	
	動植物油脂類含有量	mg/L	30以下	4.8	
	アンモニア性窒素,亜硝酸性窒素及び硝酸性窒素含有量	mg/L	380未満	12	
本社 (電波暗室)	水素イオン濃度(pH)	－	5を超え9未満	7.4	○
	生物化学的酸素要求量(BOD)	mg/L	600未満	10	
	浮遊物質(SS)	mg/L	600未満	22	
	鉱油類含有量	mg/L	5以下	0.5未満	
	動植物油脂類含有量	mg/L	30以下	0.8	
	アンモニア性窒素,亜硝酸性窒素及び硝酸性窒素含有量	mg/L	380未満	4	
ProDeS センター	水素イオン濃度(pH)	－	5を超え9未満	8.3	○
	生物化学的酸素要求量(BOD)	mg/L	600未満	180	
	浮遊物質(SS)	mg/L	600未満	280	
	鉱油類含有量	mg/L	5以下	0.5未満	
	動植物油脂類含有量	mg/L	30以下	20	
	アンモニア性窒素,亜硝酸性窒素及び硝酸性窒素含有量	mg/L	380未満	23	
PFU テクノワイズ 高松倉庫 (2・3棟)	水素イオン濃度(pH)	－	5を超え9未満	7.2	○
	生物化学的酸素要求量(BOD)	mg/L	600未満	1	
	浮遊物質(SS)	mg/L	600未満	1未満	
	鉱油類含有量	mg/L	5以下	1未満	
	動植物油脂類含有量	mg/L	30以下	1未満	
	アンモニア性窒素,亜硝酸性窒素及び硝酸性窒素含有量	mg/L	380未満	0.9	

■騒音／振動測定

本社では、事業活動に伴い発生する騒音及び振動の測定を定期的に行っています(1回/5年)。2025年5月23日に測定を実施し、いずれも法規制値を下回ることを確認しました(次回測定は2030年度実施予定)。

騒音測定結果

	騒音項目	単位	法規制値	2025年度測定値				判定
				E棟北側	A棟南西側	電波暗室北側	南側駐車場	
本社	昼間	dB	65以下	44	46	47	—	○
	朝	dB	60以下	44	46	47	—	
	夕	dB	60以下	44	46	47	—	
	夜間	dB	50以下	44	46	47	—	
	昼間	dB	60以下(注9)	—	—	—	45	
	朝	dB	55以下(注9)	—	—	—	45	
	夕	dB	55以下(注9)	—	—	—	45	
	夜間	dB	45以下(注9)	—	—	—	45	

(注9)学校の敷地境界線より50m以内の区域にあるため、5デシベル減じた規制値となります。

振動測定実績

	振動項目	単位	法規制値	2025年度測定値				判定
				E棟北側	A棟南西側	電波暗室北側	南側駐車場	
本社	昼間	dB	65以下	32	34	29	—	○
	夜間	dB	50以下	32	34	29	—	
	昼間	dB	60以下(注10)	—	—	—	33	
	夜間	dB	45以下(注10)	—	—	—	33	

(注10)学校の敷地境界線より50m以内の区域にあるため、5デシベル減じた規制値となります。